

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>このうち、㈱旭川グランドホテルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めることとしました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったサンミック千代田㈱はサンミック商事㈱(十條商事㈱より商号変更)と、大昭和カナダは大昭和北米コーポレーションと合併したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>また、大竹紙業㈱は保有株式の売却により、日本健康管理㈱は重要性が減少したことにより、㈱新陽、サンミック千代田段ボール㈱、中部段ボール㈱、㈱三和印刷は会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大昭和インターナショナル㈱、㈱ニュー北海ホテルは会社清算に伴い連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった日板パッケージ㈱は、平成17年10月1日付でトーカンパッケージングシステム㈱と合併して持分法適用会社となったため連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 他3社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他107社)及び関連会社(十條サーマル他45社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカンパッケージ㈱ 他2社 なお、日本トーカンパッケージ㈱は前連結会計年度において連結子会社であった日板パッケージ㈱とトーカンパッケージングシステム㈱が平成17年10月1日付で合併したことに伴い持分法適用の範囲に加えています。 また、㈱グリーンポートについては、会社清算に伴い持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他107社)及び関連会社(十條サーマル他42社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>日本製紙㈱及び大昭和製紙㈱は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる㈱日本ユニパックホールディング(平成16年10月1日に商号を「㈱日本製紙グループ本社」に変更)を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。</p> <p>資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙㈱を取得会社、大昭和製紙㈱を被取得会社として識別した結果、日本製紙㈱及びその連結子会社については持分ブリーディング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙㈱及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。 また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。なお、パーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年間で均等償却しています。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、10,269百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から、「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度543百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は504百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は金額的重要性が増したため区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券売却損」は504百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めていました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていました「補助金収入」は706百万円です。</p> <p>当連結会計年度から、「投資有価証券売却損」（当連結会計年度250百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していましたが「投資有価証券売却損」（当連結会計年度250百万円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">574</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,851</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,091</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,185</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">長期借入金(含む1年以内返済) 94,566百万円</p>	建物及び構築物	1,806	百万円	土地	1,373		投資有価証券	470		その他(山林及び植林)	574		計	4,224		支払手形及び買掛金	82	百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	1,309		計	1,392		建物及び構築物	84,851	百万円	機械装置及び運搬具	243,091		土地	115,965		その他	276		計	444,185		<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">574</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,665</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">231,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121,973</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,987</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">長期借入金(含む1年以内返済) 61,118百万円</p>	建物及び構築物	42	百万円	土地	799		投資有価証券	842		その他(山林及び植林)	574		計	2,259		支払手形及び買掛金	171	百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	1,040		計	1,211		建物及び構築物	80,665	百万円	機械装置及び運搬具	231,115		土地	121,973		その他	233		計	433,987	
建物及び構築物	1,806	百万円																																																																													
土地	1,373																																																																														
投資有価証券	470																																																																														
その他(山林及び植林)	574																																																																														
計	4,224																																																																														
支払手形及び買掛金	82	百万円																																																																													
長期借入金(含む1年以内返済)	1,309																																																																														
計	1,392																																																																														
建物及び構築物	84,851	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	243,091																																																																														
土地	115,965																																																																														
その他	276																																																																														
計	444,185																																																																														
建物及び構築物	42	百万円																																																																													
土地	799																																																																														
投資有価証券	842																																																																														
その他(山林及び植林)	574																																																																														
計	2,259																																																																														
支払手形及び買掛金	171	百万円																																																																													
長期借入金(含む1年以内返済)	1,040																																																																														
計	1,211																																																																														
建物及び構築物	80,665	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	231,115																																																																														
土地	121,973																																																																														
その他	233																																																																														
計	433,987																																																																														
<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">76,036</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,326</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> <td style="text-align: right;">(16,851)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,167</td> <td style="text-align: right;">(7,167)</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発株</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">(501)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td style="text-align: right;">(2,147)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">(1,989)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> <td style="text-align: right;">(2,662)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,050</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,320)</td> </tr> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	76,036	百万円	その他(投資その他の資産)	3,326	百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	16,851	(16,851)	従業員(住宅融資)	7,167	(7,167)	日伯紙パルプ資源開発株	2,487	(501)	TREE FARM FINANCE CHILE	2,147	(2,147)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,989	(1,989)	その他	3,407	(2,662)	計	34,050	(31,320)	<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96,238</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">20,890</td> <td style="text-align: right;">(20,890)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">7,685</td> <td style="text-align: right;">(7,685)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> <td style="text-align: right;">(1,191)</td> </tr> <tr> <td>TREE FARM FINANCE CHILE</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> <td style="text-align: right;">(2,173)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">(1,765)</td> </tr> <tr> <td>浙江景興日紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">(1,158)</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発株</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">(182)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> <td style="text-align: right;">(948)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(35,994)</td> </tr> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	96,238	百万円	その他(投資その他の資産)	3,139	百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	20,890	(20,890)	従業員(住宅融資)	7,685	(7,685)	JUJO THERMAL Oy	2,856	(1,191)	TREE FARM FINANCE CHILE	2,173	(2,173)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,765	(1,765)	浙江景興日紙有限公司	1,553	(1,158)	日伯紙パルプ資源開発株	907	(182)	その他	1,318	(948)	計	39,149	(35,994)												
投資有価証券(株式)	76,036	百万円																																																																													
その他(投資その他の資産)	3,326	百万円																																																																													
	百万円	百万円																																																																													
大昭和・丸紅インターナショナル	16,851	(16,851)																																																																													
従業員(住宅融資)	7,167	(7,167)																																																																													
日伯紙パルプ資源開発株	2,487	(501)																																																																													
TREE FARM FINANCE CHILE	2,147	(2,147)																																																																													
NIPPON PAPER TREEFARM	1,989	(1,989)																																																																													
その他	3,407	(2,662)																																																																													
計	34,050	(31,320)																																																																													
投資有価証券(株式)	96,238	百万円																																																																													
その他(投資その他の資産)	3,139	百万円																																																																													
	百万円	百万円																																																																													
大昭和・丸紅インターナショナル	20,890	(20,890)																																																																													
従業員(住宅融資)	7,685	(7,685)																																																																													
JUJO THERMAL Oy	2,856	(1,191)																																																																													
TREE FARM FINANCE CHILE	2,173	(2,173)																																																																													
NIPPON PAPER TREEFARM	1,765	(1,765)																																																																													
浙江景興日紙有限公司	1,553	(1,158)																																																																													
日伯紙パルプ資源開発株	907	(182)																																																																													
その他	1,318	(948)																																																																													
計	39,149	(35,994)																																																																													

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table> <p>※6 発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,105,235.63株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>10,669.76株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,310百万円	貸出実行残高	2,059	差引額	250	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	普通株式	1,105,235.63株	普通株式	10,669.76株	<p>4 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社連結子会社(日本製紙株式会社)は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,650百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,573</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>76</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table> <p>※6 発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,105,235.63株</td> </tr> </table> <p>※7 自己株式</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>40,967.52株</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,650百万円	貸出実行残高	2,573	差引額	76	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	普通株式	1,105,235.63株	普通株式	40,967.52株
貸出コミットメントの総額	2,310百万円																																
貸出実行残高	2,059																																
差引額	250																																
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	50,000																																
普通株式	1,105,235.63株																																
普通株式	10,669.76株																																
貸出コミットメントの総額	2,650百万円																																
貸出実行残高	2,573																																
差引額	76																																
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																																
借入実行残高	—																																
差引額	50,000																																
普通株式	1,105,235.63株																																
普通株式	40,967.52株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>7,563百万円</p> <p>※2 退職給付引当金繰入額</p> <p>5,252百万円を含みます。</p> <p>※3 役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>705百万円を含みます。</p> <p>※4 減価償却費</p> <p>5,784百万円を含みます。</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地13,759百万円その他によるものです。</p> <p>※6 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具6,028百万円その他によるものです。</p> <p>※7 固定資産売却損は、土地2,345百万円その他によるものです。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>7,064百万円</p> <p>※2 退職給付引当金繰入額</p> <p>4,220百万円を含みます。</p> <p>※3 役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>607百万円を含みます。</p> <p>※4 減価償却費</p> <p>5,497百万円を含みます。</p> <p>※5 固定資産売却益は、土地14,646百万円その他によるものです。</p> <p>※6 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具1,954百万円その他によるものです。</p> <p>※7 —</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
<p>※8</p>	<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 35%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">茨城県 ひたちなか市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">5,865</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、無形固定 資産等</td> <td style="text-align: center;">2,858</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県 蓮田市他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">1,545</td> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地7,411百万円、建物及び構築物1,135百万円、機械装置及び運搬具1,159百万円、無形固定資産等563百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、無形固定 資産等	2,858	遊休 資産	埼玉県 蓮田市他	土地	1,545	賃貸 資産	計		10,269	
場所	種類	減損損失	備考																	
茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休 資産																	
	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具、無形固定 資産等	2,858	遊休 資産																	
埼玉県 蓮田市他	土地	1,545	賃貸 資産																	
計		10,269																		
<p>※9 事業再編損失</p> <p>事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">木材・建材事業再編に係る損失</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>物流事業再編に係る損失</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>段ボール事業再編に係る損失</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,997</td> </tr> </table>	木材・建材事業再編に係る損失	1,830百万円	物流事業再編に係る損失	1,420	段ボール事業再編に係る損失	1,409	その他	337	計	4,997	<p>※9 事業再編損失</p> <p>事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流事業再編に係る損失</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>木材・建材事業再編に係る損失</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table>	物流事業再編に係る損失	610百万円	木材・建材事業再編に係る損失	230	その他	45	計	885	
木材・建材事業再編に係る損失	1,830百万円																			
物流事業再編に係る損失	1,420																			
段ボール事業再編に係る損失	1,409																			
その他	337																			
計	4,997																			
物流事業再編に係る損失	610百万円																			
木材・建材事業再編に係る損失	230																			
その他	45																			
計	885																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,349百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△167</u> 現金及び現金同等物 <u><u>18,181</u></u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,111百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△148</u> 現金及び現金同等物 <u><u>13,963</u></u>
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大竹紙業株式会社は保有株式の売却により連結範囲から除外しました。主な除外した資産・負債の内訳は、以下のとおりです。 流動資産 3,008百万円 固定資産 <u>13,217</u> 資産合計 <u><u>16,226</u></u> 流動負債 <u>2,971</u> 固定負債 <u>1,130</u> 負債合計 <u><u>4,102</u></u>	2 連結範囲の除外により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 日板パッケージ株式会社は平成17年10月1日付でトーカンパッケージングシステム株式会社と合併したため連結範囲から除外しました。主な除外した資産・負債の内訳は、以下のとおりです。 流動資産 9,129百万円 固定資産 <u>11,251</u> 資産合計 <u><u>20,381</u></u> 流動負債 <u>4,968</u> 固定負債 <u>1,386</u> 負債合計 <u><u>6,354</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5,475</td> <td style="text-align: center;">3,788</td> <td style="text-align: center;">9,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,997</td> <td style="text-align: center;">1,955</td> <td style="text-align: center;">4,952</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2,478</td> <td style="text-align: center;">1,833</td> <td style="text-align: center;">4,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">1,591百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,475	3,788	9,264	減価償却累計額相当額	2,997	1,955	4,952	期末残高相当額	2,478	1,833	4,312	1年以内	1,440百万円	1年超	3,075	合計	4,516	1年以内	1,449百万円	1年超	777	合計	2,227	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,428</td> <td style="text-align: center;">3,194</td> <td style="text-align: center;">7,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,714</td> <td style="text-align: center;">1,639</td> <td style="text-align: center;">4,354</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,713</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> <td style="text-align: center;">3,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,902</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">1,429百万円</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,428	3,194	7,622	減価償却累計額相当額	2,714	1,639	4,354	期末残高相当額	1,713	1,554	3,268	1年以内	1,644百万円	1年超	4,258	合計	5,902	1年以内	776百万円	1年超	48	合計	825
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5,475	3,788	9,264																																																						
減価償却累計額相当額	2,997	1,955	4,952																																																						
期末残高相当額	2,478	1,833	4,312																																																						
1年以内	1,440百万円																																																								
1年超	3,075																																																								
合計	4,516																																																								
1年以内	1,449百万円																																																								
1年超	777																																																								
合計	2,227																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	4,428	3,194	7,622																																																						
減価償却累計額相当額	2,714	1,639	4,354																																																						
期末残高相当額	1,713	1,554	3,268																																																						
1年以内	1,644百万円																																																								
1年超	4,258																																																								
合計	5,902																																																								
1年以内	776百万円																																																								
1年超	48																																																								
合計	825																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>③受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table>		その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	5	5	減価償却累計額	3	3	期末残高	2	2	1年以内	36百万円	1年超	144	合計	181		12百万円		12百万円	1年以内	33百万円	1年超	57	合計	91	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>③受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	5	5	減価償却累計額	4	4	期末残高	0	0	1年以内	49百万円	1年超	176	合計	225		1百万円		1百万円	1年以内	15百万円	1年超	40	合計	56
	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	5	5																																																							
減価償却累計額	3	3																																																							
期末残高	2	2																																																							
1年以内	36百万円																																																								
1年超	144																																																								
合計	181																																																								
	12百万円																																																								
	12百万円																																																								
1年以内	33百万円																																																								
1年超	57																																																								
合計	91																																																								
	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	5	5																																																							
減価償却累計額	4	4																																																							
期末残高	0	0																																																							
1年以内	49百万円																																																								
1年超	176																																																								
合計	225																																																								
	1百万円																																																								
	1百万円																																																								
1年以内	15百万円																																																								
1年超	40																																																								
合計	56																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債	270	270	0
社債	100	100	0
小計	370	371	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	10	10	△0
小計	10	10	△0
合計	380	381	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	25,323	47,880	22,556
小計	25,323	47,880	22,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,873	4,024	△848
小計	4,873	4,024	△848
合計	30,196	51,905	21,708

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,868	6,293	28

(4) 時価のない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	175
小計	175
その他有価証券	
非上場株式	32,229
その他	1,002
小計	33,232
合計	33,407

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	10	270	—
社債	200	75	—
合計	210	345	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	270	269	△0
合計	270	269	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,324	69,368	40,043
小計	29,324	69,368	40,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,032	909	△122
小計	1,032	909	△122
合計	30,357	70,277	39,920

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,072	1,597	—

(4) 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
社債	76
小計	76
その他有価証券	
非上場株式	31,435
その他	1,002
小計	32,438
合計	32,514

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債	—	270	—
社債	75	1	—
合計	75	271	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替・金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機を目的とした取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金融機関との取引のため信用リスク発生の可能性は低いですが、市場金利の変動による損失発生のリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 内部管理規定によりデリバティブ取引の管理・運用を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建売掛債権及び外貨建買掛債務の為替の変動リスク及び輸入原材料価格上昇リスクのヘッジのために、金利スワップ取引は金融収支改善を目的とし、将来の金利の変動リスクを回避する一手段として利用しています。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成17年3月31日)および当連結会計年度(平成18年3月31日)は、該当事項はありません。(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。)

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	3,500	1,500	72	72	1,500	—	19	19
	合計	—	—	—	72	—	—	—	19

(注) 1 時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社である日本製紙㈱は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しました。

連結子会社のうち1社は、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△197,253百万円
ロ 年金資産	127,411
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△69,842
ニ 未認識数理計算上の差異	26,352
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,870
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△54,360
ト 前払年金費用	3,414
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△57,774

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。これに伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	541百万円
未認識数理計算上の差異	△207
退職給付引当金の減少	334

また、確定拠出年金制度への資産移管額は722百万円であり、平成16年5月に移管しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

イ 勤務費用(注)3,4	5,983百万円
ロ 利息費用	5,156
ハ 期待運用収益	△2,040
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,547
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△242
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,403
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△334
計	11,069

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金6,153百万円(販売費及び一般管理費に19百万円、特別損失に6,134百万円)を計上しています。

2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金67百万円を支払っています。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ	退職給付債務	△185,212百万円
ロ	年金資産	168,282
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,929
ニ	未認識数理計算上の差異	△23,965
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△10,023
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△50,917
ト	前払年金費用	1,418
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△52,335

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ	勤務費用(注)3,4	5,078百万円
ロ	利息費用	4,704
ハ	期待運用収益	△2,185
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,579
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△821
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,354

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金7,772百万円(販売費及び一般管理費に64百万円、特別損失に7,708百万円)を計上しています。
 2 上記退職給付費用以外に確定拠出年金等へ掛金59百万円を支払っています。
 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	主として2.5%
ハ	期待運用収益率	主として2.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	5～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社投資		繰越欠損金
	繰越欠損金		土地評価差額金
	連結会社間内部利益消去		減損損失
	その他		連結会社間内部利益消去
			その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
			繰延税金負債
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		圧縮特別勘定積立金
	海外投資等損失準備金		海外投資等損失準備金
	減価償却費		減価償却費
	土地他評価差額金		土地他評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	持分法投資損益		持分法投資損益
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	関係会社投資		持分変動利益
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	870,360	126,592	95,236	87,506	1,179,696	—	1,179,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	47,269	8,286	2,339	7,336	65,231	—	65,231
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,118,556	111,871	79,862	103,213	1,413,502	116,472	1,529,975
減価償却費	62,803	5,146	1,275	5,746	74,971	—	74,971
資本的支出	40,470	8,264	1,472	5,147	55,353	—	55,353

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は234,700百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

(追加情報)

平成16年10月より日本製紙㈱の電気供給事業が営業を開始したことに伴い重要性が増したため、従来「紙・パルプ事業」に含めていた電気供給事業を「その他の事業」に変更することと致しました。

当該変更に伴い、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により前連結会計年度および当中間連結会計期間のセグメント情報を記載すると下記のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	890,124	123,737	93,469	85,317	1,192,649	—	1,192,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,189	10,913	38,043	37,477	98,624	(98,624)	—
計	902,313	134,651	131,513	122,795	1,291,273	(98,624)	1,192,649
営業費用	860,950	129,663	128,881	116,098	1,235,594	(98,624)	1,136,970
営業利益	41,363	4,987	2,632	6,696	55,679	—	55,679
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,247,483	116,874	81,777	99,694	1,545,829	91,536	1,637,366
減価償却費	68,300	5,332	1,379	6,247	81,259	—	81,259
資本的支出	44,767	6,091	1,277	5,286	57,423	—	57,423

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	440,848	64,447	48,318	44,144	597,759	—	597,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,125	4,170	20,552	19,362	50,211	(50,211)	—
計	446,974	68,617	68,870	63,507	647,970	(50,211)	597,759
営業費用	422,540	63,827	67,730	59,471	613,569	(50,211)	563,358
営業利益	24,434	4,790	1,140	4,036	34,401	—	34,401

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	860,993	110,350	94,041	86,781	1,152,166	—	1,152,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	33,197	6,181	2,607	6,404	48,391	—	48,391
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,113,446	93,276	61,191	107,898	1,375,813	116,613	1,492,427
減価償却費	58,116	4,829	1,160	5,999	70,106	—	70,106
減損損失	9,669	374	29	195	10,269	—	10,269
資本的支出	55,589	7,804	1,188	5,104	69,687	—	69,687

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は199,047百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	404,369円11銭	1株当たり純資産額	413,525円41銭
1株当たり当期純利益金額	21,996円96銭	1株当たり当期純利益金額	15,760円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,107円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,123円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,350	17,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	268	214
(うち利益処分による役員賞与金)	(268)	(214)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,082	16,977
期中平均株式数(株)	1,094,820.37	1,077,253.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	40	41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(4)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																								
<p>1 当社による社債の発行 当社は、平成17年 3月28日開催の取締役会決議に基づき第 6 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)200億円を平成17年 4月25日に発行いたしました。</p>	<p>1 当社による社債の発行 当社は、平成18年 4月28日開催の取締役会決議に基づき第 7 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)200億円を平成18年 5月31日に発行いたしました。</p>																								
<table border="1"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社第 6 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行額</td> <td style="text-align: right;">200億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 金利</td> <td style="text-align: right;">年1.10%</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行日</td> <td style="text-align: right;">平成17年 4月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td style="text-align: right;">平成24年 4月25日(7年債)</td> </tr> </table>	(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 6 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)	(2) 発行額	200億円	(3) 金利	年1.10%	(4) 発行価額	額面100円につき100円	(5) 発行日	平成17年 4月25日	(6) 償還期限	平成24年 4月25日(7年債)	<table border="1"> <tr> <td>(1) 社債の名称</td> <td>株式会社日本製紙グループ本社第 7 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行額</td> <td style="text-align: right;">200億円</td> </tr> <tr> <td>(3) 金利</td> <td style="text-align: right;">年1.79%</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額</td> <td style="text-align: right;">額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行日</td> <td style="text-align: right;">平成18年 5月31日</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td style="text-align: right;">平成23年 5月31日(5年債)</td> </tr> </table>	(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 7 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)	(2) 発行額	200億円	(3) 金利	年1.79%	(4) 発行価額	額面100円につき100円	(5) 発行日	平成18年 5月31日	(6) 償還期限	平成23年 5月31日(5年債)
(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 6 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)																								
(2) 発行額	200億円																								
(3) 金利	年1.10%																								
(4) 発行価額	額面100円につき100円																								
(5) 発行日	平成17年 4月25日																								
(6) 償還期限	平成24年 4月25日(7年債)																								
(1) 社債の名称	株式会社日本製紙グループ本社第 7 回無担保社債(日本製紙株式会社保証付)																								
(2) 発行額	200億円																								
(3) 金利	年1.79%																								
(4) 発行価額	額面100円につき100円																								
(5) 発行日	平成18年 5月31日																								
(6) 償還期限	平成23年 5月31日(5年債)																								
	<p>2 連結子会社(日本製紙株式会社)の洋紙生産設備の新設 当社の連結子会社である日本製紙株式会社は、平成18年 4月21日開催の取締役会において、国際競争力を強化するため、薄物コート紙製造設備の新設に関する決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 設置場所 日本製紙株式会社 石巻工場 (2) 稼働時期 平成19年11月 (3) 設備投資額 630億円 (4) 生產品種 軽量コート紙、微塗工紙 (5) 生産能力 年産35万トン(日産1,005トン)</p>																								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱日本製紙グループ本社	第1回無担保社債	平成15年 5月14日	20,000	20,000	0.81	なし	平成22年 5月14日
㈱日本製紙グループ本社	第2回無担保社債	平成15年 5月14日	20,000	20,000	0.50	なし	平成19年 5月14日
㈱日本製紙グループ本社	第3回無担保社債	平成15年 11月14日	20,000	20,000	0.91	なし	平成20年 11月14日
㈱日本製紙グループ本社	第4回無担保社債	平成15年 11月14日	10,000	10,000 (10,000)	0.51	なし	平成18年 11月14日
㈱日本製紙グループ本社	第5回無担保社債	平成16年 5月14日	30,000	30,000	0.89	なし	平成21年 5月14日
㈱日本製紙グループ本社	第6回無担保社債	平成17年 4月25日	—	20,000	1.10	なし	平成24年 4月25日
日本製紙㈱	第2回無担保社債	平成9年 5月20日	25,000	—	2.975	なし	平成17年 5月20日
日本製紙㈱(注2)	第1回無担保 交換社債	平成13年 4月19日	31,000	—	0.2	なし	平成18年 3月31日
合計	—	—	156,000	120,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内は、1年内に償還を予定している金額です。

2 交換社債の内容

銘柄	交換の条件	交換により発行すべき 株式の内容	交換を請求できる期間
第1回無担保 交換社債	交換社債645,000円につき㈱日本製紙グループ本社株式1株の割合をもって交換	㈱日本製紙グループ本社 普通株式	自 平成13. 6. 1 至 平成18. 3. 30

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	20,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	253,716	207,161	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	98,862	47,742	1.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	191,560	234,176	1.27	平成19年～平成46年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	66,000	83,000	0.12	—
ファイナンス・リース債務	1,462	239	8.32	平成18年
合計	611,602	572,319	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,537	36,056	43,757	23,936

(2) 【その他】

該当事項はありません。